

第3期

運用報告書(全体版)

先進国連続増配成長株 オープン

【2015年8月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「先進国連続増配成長株オープン」は、2015年8月24日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年2月18日から2024年2月22日までです。
運用方針	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、2月および8月の各月の22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込み 分配	み金 騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2014年2月18日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 168,959.74	% —	% —	% —	百万円 1,018
1期(2014年8月22日)	10,451	0	4.5	181,088.96	7.2	90.4	—	1,048
2期(2015年2月23日)	12,388	0	18.5	210,544.16	16.3	95.9	—	416
3期(2015年8月24日)	12,063	0	△2.6	200,954.85	△4.6	89.8	—	417

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算後)です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は作成基準日現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

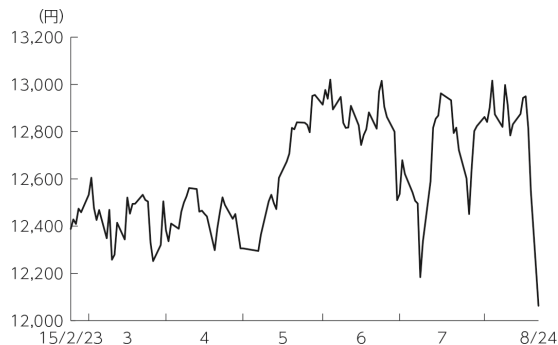
年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2015年2月23日	円 12,388	% —	% —	ポイント 210,544.16	% —	% 95.9	% —
2月末	12,459	0.6	0.5	211,583.79	0.5	94.5	—
3月末	12,505	0.9	0.3	211,175.94	0.3	94.7	—
4月末	12,306	△0.7	1.5	213,708.53	1.5	94.5	—
5月末	12,956	4.6	5.3	221,643.74	5.3	89.6	—
6月末	12,510	1.0	1.1	212,769.12	1.1	93.0	—
7月末	12,824	3.5	3.7	218,281.87	3.7	94.9	—
(期末) 2015年8月24日	12,063	△2.6	△4.6	200,954.85	△4.6	89.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、期首の12,388円から当期末は12,063円となり、325円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・国別では、フランス、日本、ドイツなどが基準価額にプラスに寄与しました。また、ヘルスケア関連株、生活必需品関連株、資本財関連株などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、一定期間にわたって連続増配を実施し、成長性が高いと判断される銘柄のうち、NOVO NORDISKやINGENICO GROUPなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、アメリカ、イギリス、オーストラリアが基準価額にマイナスに寄与しました。また、消費財関連株や素材株、公益株が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、WESTLAKE CHEMICAL CORPORATIONやUNITED TECHNOLOGIES CORPORATIONなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

先進国の株式市場は、2015年2月下旬以降、米国がドル高に伴う企業業績への悪影響が懸念されたことから軟調に推移した一方、欧州は欧州中央銀行（ECB）に

よる経済見通しの上方修正を受けて上昇するなど、まちまちの展開となりました。3月中旬以降は米国企業の好決算やM&Aの活発化などから上昇しました。5月下旬には、米国で低金利政策の長期化観測が強まったことなどから、S & P 500指数が過去最高値を付けました。7月上旬にかけては、ギリシャの債務問題に対する警戒感が強まり、不安定な展開が続きました。期末にかけては、良好な米国企業の2015年4-6月期の実績が好感された一方、中国景気の減速懸念などから上値の重い展開となりました。

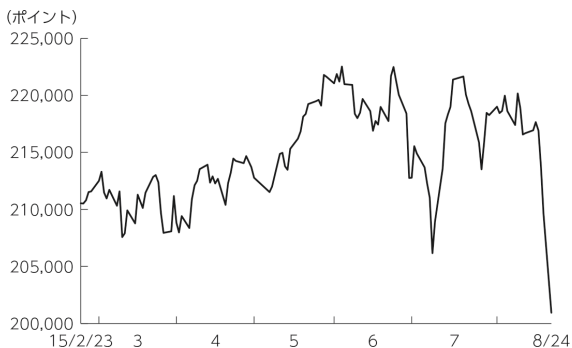
◎ポートフォリオについて

期首より、ECBの量的金融緩和の実施による景気の下支え効果や、ユーロ安の進行に伴う欧州企業の業績見通しの改善が続くと考え、フランスの資本財など欧州株のウェイトを引き上げました。2015年4月上旬には、2014年の増配実績を踏まえて銘柄の入れ替えを行い、好業績が期待される米国の消費関連株やヘルスケア株を中心にウェイト付けを行いました。5月には、欧米の株式市場が高値水準での推移となったことから、株価バリュエーション面で割安感があると判断したエネルギー株や資本財株などのウェイトを引き上げました。6月以降は、ギリシャの債務問題の先行き不透明感が強まった一方、米国の景気が持ち直しつつあると判断し、米国株のウェイトを引き上げました。期末にかけては、中国など新興国の景気減速に伴う資源価格の低下による悪影響が懸念される素材株のウェイトを引き下げました。

◎参考指数との比較

当期における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算後）の騰落率を上回りました。

MSCIワールド・インデックス（円換算後）の推移



◎分配金

当ファンドは、年2回、2月および8月の各月の22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2015年2月24日～ 2015年8月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,230

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

<投資環境見通し>

米国では、雇用環境の改善を背景に、個人消費が景気の拡大を牽引すると見込まれることに加えて、欧州では、ECBによる量的金融緩和の実施を受けて緩やかな景気回復が続くと期待されるなど、先進国の株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、米国の利上げ開始時期を巡る不透明感や中国など新興国経済の悪化懸念が短期的には株式市場の波乱要因になると考えます。

<運用方針>

今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス（香港）リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。株式組入比率は高位に維持する方針です。個別銘柄の組入れにおきましては、消費やヘルスケア関連を中心に株価バリュエーションに留意しながら選別投資を行います。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月24日～2015年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	105	0.835	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.430)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.208	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(26)	(0.208)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.035)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	48	0.380	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(47)	(0.371)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	183	1.458	
期中の平均基準価額は、12,593円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月24日～2015年8月24日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 — (1)	千円 — (—)	千株 1	千円 12,635
外	アメリカ	百株 432 (9)	千米ドル 3,223 (—)	百株 364	千米ドル 2,689
	カナダ	44	千カナダドル 218	38	千カナダドル 209
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11	65	34	231
	フランス	9	84	31	213
	スペイン	21	84	4	30
	イギリス	110	千英ポンド 143	308	千英ポンド 191
	スイス	0.58	千スイスフラン 57	0.5	千スイスフラン 18
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	72	千スウェーデンクローナ 2,118
	デンマーク	5	千デンマーククローネ 159	22	千デンマーククローネ 799
	オーストラリア	25 (19)	千オーストラリアドル 113 (3)	19 (—)	千オーストラリアドル 4 (3)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月24日～2015年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	996,900千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	410,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月24日～2015年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	491	—	—	505	5	1.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	910千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2015年8月24日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
KDDI	0.9		2.2	6,700
小売業 (—%)				
ニトリホールディングス	1.3		—	—
合 計	2	2	2	6,700
株 数 ・ 金 額	2	2	2	6,700
銘 柄 数 < 比 率 >	2		1	< 1.6% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

先進国連続増配成長株オープン

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERISOURCEBERGEN CORP	8	6	61	7,434	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	13	67	8,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VF CORP	9	10	72	8,779	耐久消費財・アパレル
CR BARD INC	—	3	57	6,992	ヘルスケア機器・サービス
CUMMINS INC	4	—	—	—	資本財
CVS HEALTH CORP	9	6	61	7,464	食品・生活必需品小売り
EASTMAN CHEMICAL CO	—	8	57	7,009	素材
EMERSON ELECTRIC CO	10	—	—	—	資本財
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	4	4	64	7,885	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	9	—	—	—	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9	7	69	8,424	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	5	55	6,813	素材
JOHNSON CONTROLS INC	—	11	46	5,631	自動車・自動車部品
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	—	7	55	6,811	食品・飲料・タバコ
MANPOWERGROUP INC	—	8	70	8,641	商業・専門サービス
OMNICOM GROUP	—	4	27	3,355	メディア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AMETEK INC	—	13	69	8,519	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	11	—	—	—	電気通信サービス
CARDINAL HEALTH INC	—	8	64	7,848	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	—	12	85	10,450	小売
DTE ENERGY COMPANY	—	4	33	4,048	公益事業
EQUIFAX INC	—	7	69	8,465	商業・専門サービス
GENUINE PARTS CO	5	5	41	5,077	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	3	12	85	10,398	ソフトウェア・サービス
WW GRAINGER INC	—	2	43	5,352	資本財
PACKAGING CORP OF AMERICA	—	5	34	4,255	素材
LEGGETT & PLATT INC	—	7	32	4,011	耐久消費財・アパレル
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	5	43	5,276	家庭用品・パーソナル用品
POLARIS INDUSTRIES INC	5	4	51	6,260	耐久消費財・アパレル
PRAXAIR INC	6	—	—	—	素材
HUBBELL INC -CL B	—	4	39	4,816	資本財
SMITH (A. O.) CORP	—	10	65	7,953	資本財
HOME DEPOT INC	—	7	81	9,897	小売
MONSANTO CO	5	5	48	5,932	素材
3M CO	—	4	56	6,918	資本財
NIKE INC -CL B	7	5	53	6,504	耐久消費財・アパレル
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	6	—	—	—	エネルギー
FOOT LOCKER INC	—	12	82	10,081	小売
ROBERT HALF INTL INC	14	6	32	3,944	商業・専門サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	6	69	8,492	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	10	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
UNITED TECHNOLOGIES CORP	7	5	46	5,660	資本財
HORMEL FOODS CORP	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	8	8	77	9,372	食品・飲料・タバコ
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	8	7	53	6,542	消費者サービス
COCA-COLA CO/THE	12	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HOLLYFRONTIER CORP	—	7	33	4,079	エネルギー
ITC HOLDINGS CORP	15	—	—	—	公益事業

先進国連続増配成長株オープン

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	—	9	48	5,915	メディア
DUKE ENERGY CORP	6	—	—	—	—	公益事業
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	—	7	55	6,750	ソフトウェア・サービス
EXPEDITORS INTL WASH INC	—	—	12	57	7,040	運輸
ROSS STORES INC	6	—	—	—	—	小売
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6	6	6	40	4,910	運輸
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	11	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	—	—	20	55	6,801	メディア
小 計	株 数	239	316	2,423	295,024	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	43	—	< 70.7% >	
(カナダ)				千カナダドル		
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	—	—	14	76	7,031	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATL RAILWAY CO	8	—	—	—	—	運輸
小 計	株 数	8	14	76	7,031	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PRESENIUS SE & CO KGAA	16	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数	23	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)						
L' OREAL	4	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR SE	4	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INGENICO GROUP	—	—	7	81	11,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BUREAU VERITAS SA	20	—	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株 数	29	7	81	11,298	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 2.7% >	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	—	—	17	49	6,829	小売
小 計	株 数	—	17	49	6,829	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.6% >	
ユ ー ロ 計	株 数	52	24	130	18,128	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	< 4.3% >	
(イギリス)				千英ポンド		
COMPASS GROUP PLC	—	—	25	26	4,992	消費者サービス
SSE PLC	—	—	15	22	4,261	公益事業
WPP PLC	38	31	42	8,028	メディア	
BURBERRY GROUP PLC	—	—	10	14	2,674	耐久消費財・アパレル
G4S PLC	60	—	—	—	—	商業・専門サービス
CENTRICA PLC	164	—	—	—	—	公益事業
CAPITA PLC	40	30	36	7,041	商業・専門サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	7	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数	309	111	141	26,998	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 6.5% >	
(スイス)				千スイスフラン		
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	—	—	0.08	44	5,663	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	—	0.08	44	5,663	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.4% >	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	17	—	—	—	—	資本財
ALFA LAVAL AB	31	—	—	—	—	資本財

先進国連続増配成長株オープン

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) ATLAS COPCO AB-A SHS	百株 23	百株 —	千スウェーデンクローナ —	千円 —	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	72 3	— —	— <—%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B NOVOZYMES A/S-B SHARES	19 10	— 12	千デンマーククローネ — 341	— 6,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	29 2	12 1	341 <1.5%>	
(オーストラリア) CSL LTD BHP BILLITON LIMITED	— —	6 19	千オーストラリアドル 54 45	4,777 4,044	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	25 2	99 <2.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	710 46	503 55	— <88.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 374,711	% 88.7
コール・ローン等、その他	47,851	11.3
投資信託財産総額	422,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (387,035千円) の投資信託財産総額 (422,562千円) に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=121.72円、1カナダドル=92.02円、1ユーロ=138.49円、1英ポンド=190.66円、1スイスフラン=128.48円、1デンマーククローネ=18.56円、1オーストラリアドル=88.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	422,562,778	
コール・ローン等	34,505,128	
株式(評価額)	374,711,797	
未収入金	12,900,958	
未収配当金	444,888	
未収利息	7	
(B) 負債	5,080,104	
未払解約金	1,419,865	
未払信託報酬	3,632,182	
その他未払費用	28,057	
(C) 純資産総額(A-B)	417,482,674	
元本	346,090,614	
次期繰越損益金	71,392,060	
(D) 受益権総口数	346,090,614口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,063円	

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2063円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は335,842,394円、期中追加設定元本額は146,727,538円、期中一部解約元本額は136,479,318円です。

○損益の状況 (2015年2月24日～2015年8月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,111,088	
受取配当金	3,110,912	
受取利息	176	
(B) 有価証券売買損益	△12,636,109	
売買益	30,780,246	
売買損	△43,416,355	
(C) 信託報酬等	△5,296,577	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,821,598	
(E) 前期繰越損益金	47,571,010	
(F) 追加信託差損益金	38,642,648	
(配当等相当額)	(29,626,635)	
(売買損益相当額)	(9,016,013)	
(G) 計(D+E+F)	71,392,060	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	71,392,060	
追加信託差損益金	38,642,648	
(配当等相当額)	(29,626,635)	
(売買損益相当額)	(9,016,013)	
分配準備積立金	47,571,010	
繰越損益金	△14,821,598	

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	29,626,635円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	47,571,010円
分配対象収益(a+b+c+d)	77,197,645円
分配対象収益(1万口当たり)	2,230円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離